

米国とEUが貿易戦争回避で合意の意味

米国とEUの間で貿易問題について一定の歩み寄りが見られたことを好感、米国株式市場などは上昇しました(図表1参照)。米国と中国の間で緊張が高まっている貿易問題が欧州に波及するようであれば市場への悪影響も懸念されましたが、いったんは回避された格好です。ただ、合意内容の詳細には確認が必要な点もあり注意は必要です。

米EU間の貿易交渉:貿易戦争回避の方向で合意、車除く工業製品の関税撤廃目指す

トランプ米大統領と欧州連合(EU)の行政執行機関である欧州委員会のユンケル委員長は2018年7月25日にホワイトハウスで会談、今後、貿易を巡る協議の間は新たな関税を導入しないなど、緊張緩和に向け合意しました。

トランプ大統領が輸入自動車への関税導入の意向を示したことで高まっていた、米国とEU間の貿易問題に対する緊張は緩和し、貿易戦争は当面回避された格好です。

どこに注目すべきか: 欧州委員会、関税、ゼロ、人民元、通貨戦争

米国とEUの間で貿易問題について一定の歩み寄りが見られたことを好感、米国株式市場などは上昇しました(図表1参照)。米国と中国の間で緊張が高まっている貿易問題が欧州に波及するようであれば市場への悪影響も懸念されましたが、いったんは回避された格好です。ただ、合意内容の詳細には確認が必要な点もあり注意は必要です。

現段階でわかる範囲で合意内容を振り返ります。

まず、自動車以外の工業製品に対する補助金、関税、非関税障壁はゼロにする方向で検討を進める模様です。トランプ大統領は共同会見で、「ゼロ」を強調していました。ただ、決定ではなく交渉過程である点に注意は必要です。

次に、貿易の拡大です。サービスや化学、医療など様々な分野で通商障壁を減らすことを目指すという内容です。具体的に名前が挙がっている項目として、EUがLNG(液化天然ガス)を米国から輸入することや、米国からの大豆輸入をほぼ即座に開始することが示唆されています。

また、恐らく通商拡大法232条を念頭に、米欧企業の保護で合意したと表明し、鉄鋼・アルミニウム関税や報復関税の問題も解決していくと述べています。これらについては、米国が課している関税、欧州が米国製品に対して課している対抗関税は共に、米国とEUが解決に向け交渉を続ける間は、追加の関税を回避する模様です。この点について市場では、通商拡大法232条に基づいたEU製の自動車や同部

品についても追加輸入関税が課される可能性が低下したと見えています。

ここで、改めて市場の動向を振り返ると、米欧間の合意が報道されたことで、株式市場は取引終了近くに上昇しました。しかしながら、一部の株式銘柄は決算内容などが芳しくないことから時間外取引で大幅に下落したのも見られるなど、冷静な判断も見られます。米国とEUの合意は想定以上の成果とも考えられますが、追加関税の見送りは、今後の交渉の行方にも左右される可能性もあり慎重に見守る姿勢も必要です。

また、より大切なポイントとして、米国とEUの緊張が緩和したとしても、そのことが米中の貿易摩擦の緊張緩和につながるかは不透明です。楽観的なシナリオは、中国も欧州の合意を教訓に、メンツをつぶさない範囲で米国に譲歩を示すことで米中の緊張関係が解消するというものです。しかし、反対に悲観的なシナリオは、米国は中国から譲歩を引き出すため欧州との関係改善を演出したと仮定するならば、中国との緊張関係は継続することとなります。

ここで、もう一度市場動向として、26日の中国株式市場の動向を見ると全般に軟調です。また、為替市場では小幅ながら人民元安が進行しました。貿易戦争は通貨戦争へと様相を変えつつある中、米中貿易摩擦の悪化は人民元安を強める傾向が見られます。そのように解釈するならば、市場も、米中貿易問題の進展に慎重な見方を維持しているように思われます。

図表1: S&P500種株価指数の推移

日次、期間:2017年7月24日~2018年7月25日



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。